



深川市の今年のしごと

～決算編～



【市民球場の改修】

【エフパシオのトレーニング施設整備】



【新中央保育園の開園】

【新庁舎の建設】



【市立高等看護学院の改築】



深川市の今年のしごと(決算編) もくじ

深川市の決算の概要	1
令和元年度決算の総額、令和元年度の新規・重点事業結果	
各会計決算	
一般会計決算の内訳	
第1章 福祉・健康・医療に関する分野	4
1. 地域福祉	
2. 障がい者福祉	
3. 高齢者福祉	
4. 子ども・子育て	
5. 市民の健康と地域医療	
第2章 経済・産業に関する分野	21
1. 農・林業	
2. 商業・サービス業	
3. ものづくり産業	
4. 観光・交流	
5. 雇用の確保	
6. 消費生活の安定・向上	
第3章 快適な生活基盤の構築に関する分野	32
1. 交通・道路	
2. 住環境	
3. 市民生活の安全	
4. 環境・エネルギー	
5. 移住・定住	
第4章 人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野	41
1. 人材の育成	
2. 学校教育	
3. 芸術・文化・スポーツ	
第5章 その他行政サービスに関する分野	49
地方創生に関する事業	50

本書は、令和元年度深川市の決算のおもな事業をわかりやすくまとめた冊子です。広く市民のみなさまに決算の内容を知っていただくために作成しました。

編集は、第五次深川市総合計画（平成24年度から10か年のまちづくり計画）に基づいて分類しています。

※ 掲載の事業は主に決算額300万円以上の事業を掲載しています。

問合先 北海道深川市 企画総務部 企画財政課 財政係 ☎0164-26-2622

※4ページ以降の個別の事業に関することは、担当課へお問合せください。

◆令和元年度決算の総額

一般会計・特別会計・企業会計

歳入決算額 296億2,471万円 歳出決算額 298億2,601万円

うち一般会計

歳入決算額 170億5,795万円 歳出決算額 169億9,629万円

深川市の令和元年度決算は、全会計の総額は、歳入296億2,471万円で、歳出298億2,601万円で差引、2億130万円の不足となっています。

このうち一般会計は歳入170億5,795万円 歳出169億9,629万円で、差引6,166万円の剰余となります。

◆令和元年度の新規・重点事業結果

保育所等整備事業 [決算額 7億625万円]・・・14ページ

深川保育園及び一已保育園について、入園児童数及び出生数が減少傾向にあることを考慮し、両園を1園に統合して改築整備を行い、良好で快適な保育環境の確保を図りました。また、乳幼児向けの開放施設等を備えた子育て支援センターを併設し、多くの子育て中の親子が利用することができる地域子育て支援拠点事業を展開し、地域の子育て支援の強化に努めます。

市立高等看護学院の改築 [決算額 1,302万円]・・・・・・19ページ

深川市立病院の看護師の安定的な確保に欠かすことのできない市立高等看護学院は、老朽化と耐震構造化未対応の教育施設であることから、学生の安全確保や修学環境の整備を図り、安定した学生の確保を行うために改築します。令和元年度は基本・実施設計を委託しました。

新庁舎建設事業 [決算額 403万円]・・・・・・37ページ

老朽化などの課題を抱える現庁舎について、市民で構成する庁舎整備検討会議等での議論をはじめ、アンケート調査等による意見を踏まえ、「深川市新庁舎建設基本計画」を策定し、現庁舎敷地に新たな庁舎を建設することになりました。また、新庁舎建設基本設計・実施設計の設計事業者を選定するため公募型プロポーザルを実施し、プロポーザル審査委員会の審査による最優秀提案者と業務委託を契約し、新庁舎建設に向けた基本設計・実施設計に着手しました。

総合運動公園体育施設維持管理 [決算額 3億6,705万円]・・・・・・47ページ

総合体育館・総合運動公園体育施設の指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境の維持に努めました。市民球場において、スコアボードのフルカラーLED化などの大規模改修を行いました。

「学びと集いの郷」合宿施設及びトレーニング施設整備

[決算額 1億8,928万円]・・・52ページ

「学びと集いの郷」音江広里交流館（愛称：エフパシオ）は、国内外の各種文化スポーツ合宿などに利用されている一方で、合宿施設としてトレーニング機器等の機能強化を求める声が多数寄せられていたため、地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金を活用しトレーニング室の整備を行いました。

令和元年度深川市各会計決算

(単位：千円、%)

会計区分		最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引過不足額	単年度収支
一般会計		17,483,772	(執行率 97.6%) 17,057,947	(執行率 97.2%) 16,996,289	61,658	△ 8,887
特別会計	介護保険	2,446,388	2,494,128	2,402,594	91,534	△ 48,039
	国民健康保険	3,022,069	2,966,350	2,939,277	27,073	10,533
	後期高齢者医療	383,519	378,579	378,205	374	△ 140
	農業集落排水事業	163,750	165,894	155,645	10,249	107
	下水道事業	741,900	747,383	720,362	27,021	△ 5,986
小計		6,757,626	(執行率 99.9%) 6,752,334	(執行率 97.6%) 6,596,083	156,251	△ 43,525
企業会計	水道事業	774,300	687,740	752,689	△64,949	-
	病院事業	5,570,795	5,126,690	5,480,945	△354,255	-
小計		6,345,095	(執行率 91.6%) 5,814,430	(執行率 98.2%) 6,233,634	△419,204	
合計		30,586,493	(執行率 96.9%) 29,624,711	(執行率 97.5%) 29,826,006	-	

※企業会計最終予算額は＜収益的収入と支出＞と＜資本的収入と支出＞のそれぞれ多い方を加算したもの、歳入決算額は＜資本的収入＞と＜収益的収入＞の決算額を加算したもの、歳出決算額は＜収益的支出＞と＜資本的支出＞の決算額を加算したものです。
※一般会計・特別会計と企業会計では会計方式が異なるため、差引過不足と単年度収支は合算していません。

【用語解説】

■一般会計

市にとってもっとも基本となる会計です。福祉や教育、産業や生活基盤整備など、広く住民に対して行われる事業の歳入と歳出の会計です。

■特別会計

国民健康保険や下水道などの特定の事業で、税や使用料などの特定の収入をもって事業を行う会計です。一般会計とは区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。

■企業会計

水道や病院などの独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、地方公営企業法の規定を適用して設置する会計です。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式も一般会計や特別会計と異なります。

令和元年度深川市一般会計決算の内訳

(単位：千円、%)

【歳入】

款 別	最終予算額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	差 額 (B-A)
1 市税	2,166,364	12.4	2,145,687	12.6	20,677
2 地方譲与税	228,612	1.3	219,334	1.3	9,278
3 利子割交付金	3,000	0.0	1,542	0.0	1,458
4 配当割交付金	4,000	0.0	5,037	0.0	△1,037
5 株式等譲渡所得割交付金	2,500	0.0	3,285	0.0	△785
6 地方消費税交付金	450,000	2.6	408,576	2.4	41,424
7 ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	760	0.0	240
8 自動車取得税交付金	24,000	0.1	23,265	0.1	735
9 環境性能割交付金	19,000	0.1	6,718	0.0	12,282
10 地方特例交付金	8,800	0.1	34,811	0.2	△26,011
11 地方交付税	6,961,010	39.8	6,964,316	40.8	△3,306
12 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	2,771	0.0	229
13 分担金及び負担金	133,706	0.8	125,390	0.7	8,316
14 使用料及び手数料	269,697	1.5	260,267	1.5	9,430
15 国庫支出金	1,870,088	10.7	1,727,043	10.1	143,045
16 道支出金	1,365,821	7.8	1,356,789	8.0	9,032
17 財産収入	83,439	0.5	84,130	0.5	△691
18 寄附金	374,803	2.2	375,392	2.2	△589
19 繰入金	192,276	1.1	143,786	0.9	48,490
20 繰越金	114,331	0.7	115,493	0.7	△1,162
21 諸収入	844,616	4.8	793,046	4.7	51,570
22 市債	2,363,709	13.5	2,260,509	13.3	103,200
歳入合計	17,483,772	100.0	17,057,947	100.0	425,825

【歳出】

款 別	最終予算額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	不用額 (A-B)
1 議会費	117,032	0.7	115,370	0.7	1,662
2 総務費	742,786	4.2	699,241	4.1	43,545
3 民生費	3,787,077	21.7	3,713,431	21.9	73,646
4 衛生費	1,982,489	11.3	1,940,231	11.4	42,258
5 労働費	21,382	0.1	17,719	0.1	3,663
6 農林水産業費	1,637,178	9.4	1,560,072	9.2	77,106
7 商工費	465,274	2.7	438,459	2.6	26,815
8 土木費	1,765,549	10.1	1,676,129	9.9	89,420
9 消防費	509,496	2.9	498,295	2.9	11,201
10 教育費	1,653,658	9.4	1,586,623	9.3	67,035
11 災害復旧費	48,370	0.3	32,642	0.2	15,728
12 公債費	2,546,488	14.6	2,538,921	14.9	7,567
13 諸支出金	18,484	0.1	15,714	0.1	2,770
14 職員費	2,184,298	12.5	2,163,442	12.7	20,856
15 予備費	4,211	0.0	0	0.0	4,211
歳出合計	17,483,772	100.0	16,996,289	100.0	487,483

生活保護法に基づく各種扶助

決算額 6億4,221万円

予算額 6億5,230万円



「生活保護」は、思いがけない病気やケガなどにより収入が減ったり、無くなるなど、自らが努力しても生活ができないときに、最低限度の生活を保障しながら、将来自分自身で生活ができるように援助する制度です。

ケースワーカーの定数配置等により、相談しやすい体制の充実と適切な指導・援助を実施し、各種扶助を支出しました。

主な内容と経費

生活扶助・医療扶助などの扶助費

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

生活保護世帯 279 世帯（321 人）

保護率 1.57%

※平成 31 年 4 月 1 日現在

令和元年度の扶助費の内訳

扶助費の種類	決算額	内 訳
生 活 扶 助	1 億 3,244 万円	衣料、食費、光熱費、その他日常生活に必要な費用
住 宅 扶 助	5,318 万円	家賃、地代などの費用
教 育 扶 助	53 万円	義務教育に必要な学用品、給食などの費用
出 産 扶 助	47 万円	出産に必要な費用
医 療 扶 助	4 億 4,075 万円	診察、入院にかかる費用。装具など治療材料の費用
介 護 扶 助	760 万円	介護サービスを受ける場合の費用
生 業 扶 助	60 万円	高校就学、技術の習得、就職に必要な費用
葬 祭 扶 助	43 万円	葬儀費用
施 設 事 務 費	614 万円	救護施設入所に係る事務費 ※救護施設とは、身体や精神に障がいがあり、経済的な問題も含めて日常生活をおくるのが困難な人たちが、健康に安心して生活するための保護施設です。
就労自立給付金	7 万円	安定した職業に就いたことなどにより保護を必要としなくなった人に対し支給される給付金
計	6 億 4,221 万円	

コミュニティ活動の推進

決算額 4,315万円

（予算額 4,330万円）



地域住民相互の交流や町内会活動が行われる場として、コミュニティセンターを設置しています。施設は、地域住民の自主的な活動を推進するため、地域住民が組織するコミュニティ団体が運営しています。

市は、地域住民の活動を推進するため、コミュニティ施設の維持管理や地域コミュニティの活動に対して支援を行いました。

主な内容と経費

コミュニティセンター維持管理費 3,834 万円

ぬくもりの里維持管理費 339 万円

コミュニティ活動推進交付金 142 万円

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

1 地域福祉

市民の参加・協働

決算額 1,221 万円

(予算額 1,244 万円)

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

市民の皆さんと行政が、情報を共有し合い、お互いの理解と信頼関係のもとで不十分なところを補い、連携、協力しながら、「住みよいまちづくり」を目指すため、町内会活動や協働のまちづくり事業を支援しました。(協働のまちづくり事業補助金＝全 4 団体)

社会福祉協議会事業

決算額 1,670 万円

予算額 1,682 万円

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

地域住民の多様な生活課題を地域全体で取り組む地域福祉活動の促進を図るため、社会福祉協議会で実施する事業に対し補助しました。

- ・社会福祉協議会運営補助金 8 万円
- ・ボランティアセンター運営補助金 292 万円
- ・地域福祉活動推進事業補助金 1,370 万円

2 障がい者福祉

重度心身障がい者及びひとり親家庭等医療費支給事業

決算額 5,361 万円

(予算額 6,094 万円)



医療を必要とする重度心身障がい者及びひとり親家庭等の児童及びその親に対し、医療費自己負担分の一部を助成しました。

- ・重度心身障がい者医療費助成件数 8,961 件
- ・ひとり親家庭等医療費助成件数 2,811 件

主な内容と経費

重度心身障がい者医療費助成	4,243 万円
ひとり親家庭等医療費助成	858 万円
その他の経費	260 万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

自立支援介護給付費等

決算額 5億8,619万円

(予算額 5億9,281万円)



グループホーム みらい

障がいのある方の生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく居宅介護、施設入所支援、就労支援、グループホームなどの障がい福祉サービスについて、申請により給付決定を行いました。

主な内容と経費

障がい福祉サービスに対する給付	決算額	5億7,585万円
給付件数		4,156件
障がい者福祉システム保守点検等委託料	決算額	145万円
その他の経費	決算額	889万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

自立支援医療費給付

決算額 3,372万円

(予算額 3,373万円)



障がいのある方の心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活や社会生活を営むために受けた、医療費等の利用者負担の軽減を図るため、申請により給付決定を行いました。

対象者：身体障がい者(身体障害者手帳所持者)、身体障がい児又は、治療を行わなければ、将来障がいを有すると認められる児童

主な内容と経費

更生医療(心臓、肢体の手術・リハビリ費、人工血液透析等)などの医療費の給付	決算額	3,288万円	給付件数	1,510件
その他の経費	決算額	84万円		

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

補装具給付等

決算額 651万円

(予算額 730万円)



身体障がい者及び身体障がい児(18歳未満)の身体的機能損害を補い、日常生活を容易にするための装具を購入した経費について、申請により給付決定を行いました。

主な内容と経費

車いす、補聴器、歩行器、意思伝達装置等の購入に係る経費の助成	決算額	651万円	給付件数	77件
--------------------------------	-----	-------	------	-----

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

2 障がい者福祉

地域生活支援事業費等

決算額 4,930 万円

(予算額 5,121 万円)



サークルハウス ふれあいセンター

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

障がいのある方が、地域で自立した生活を営むことができるよう、障害者総合支援法による各種サービスの申請により、給付決定を行いました。また、障害者総合支援法に基づく、相談支援事業、地域活動支援事業等を「北空知障がい者支援センター」へ委託し実施しました。

主な内容と経費

地域活動支援事業等委託料	決算額 3,948 万円 延利用人数 6,572 人
自動車運転免許取得費助成等補助金	決算額 33 万円 補助件数 15 件
ストマ用装具等日常生活用具給付事業	決算額 944 万円 給付件数 180 件
その他の経費	決算額 5 万円

3 高齢者福祉

認知症地域支援・ケア向上事業

決算額 951 万円

(予算額 1,040 万円)



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐための連携支援・ネットワークの構築、認知症の人やその家族を支援するなど、認知症に関する相談業務を認知症地域支援推進員（保健師等）が行いました。

主な内容と経費

認知症推進員の人件費	894 万円
その他の経費	17 万円
認知症ケア研究会交付金	40 万円

<実績>

認知症カフェの開催	10 回
徘徊模擬訓練の開催	2 回
認知症サポーター養成講座	5 回 新規登録者 107 名

○主な活動内容

1. 医療・介護等の支援ネットワーク構築
2. 認知症対応力向上のための支援
 - ◎認知症ケア研究会との連携による認知症カフェの取り組み
 - ◎認知症に関する事業・制度の住民への周知活動
3. 相談支援・支援体制構築
 - ◎認知症の人やその家族を支援する相談業務（介護者と歩む会との連携）
 - ◎認知症の早期発見・早期治療への支援
 - ◎認知症高齢者への支援の担い手である認知症サポーターの養成

移送サービス

決算額 652 万円
(予算額 658 万円)

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

外出が困難な高齢者及び身体障がい者に、交通手段を提供して生活の自立と社会参加につなげます。対象者は、在宅でほかの交通手段を利用することが困難であり、車椅子もしくはストレッチャーの使用が可能な方です。(原則：市民税所得割非課税世帯、利用者負担あり)

後期高齢者医療制度

決算額 3 億 7,820 円
(予算額 3 億 8,352 円)



後期高齢者医療制度は、75 歳以上（一定の障がいがある方は 65 歳以上）の方々の医療費を国民全体で支える仕組みです。北海道後期高齢者医療広域連合が主体となって医療保険事業を行い、深川市は被保険者の方から保険料を徴収し、広域連合に納入しました。

主な内容と経費

後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 6,104 万円
その他の経費 1,716 万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

介護保険事業

決算額 20 億 6,011 万円
予算額 20 億 9,815 万円



介護保険は40歳以上の方が加入し、65歳以上の方で介護が必要になったときに、負担割合に応じた介護費を給付しました。

特定疾病が原因で介護が必要になった40歳以上の方も給付の対象です。

主な内容と経費

介護保険料の徴収や要介護認定に必要な経費 5,540 万円
保険の給付に必要な経費 20 億 471 万円

<実績>

第1号被保険者数 8,468 人
要介護（要支援）認定者数 1,611 人
サービス受給者数 1,310 人（受給率 81.3%）

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2238

地域包括支援センター運営

決算額 3,344万円

(予算額 3,475万円)



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

地域包括支援センターでは、介護、福祉、保健、医療などさまざまな面から総合的に支えるための相談業務、要支援1・2と認定された人ならびに総合事業の対象者になった人の介護予防ケアマネジメントや各種の介護予防事業の実施などを行いました。

主な内容と経費

介護予防支援委託料等 111万円（一般会計）
専門員の人件費ほか運営費 3,233万円（介護保険特別会計）

<実績>

総合相談件数 5,533件
ケアマネジメント数 延 2,952人

一般介護予防事業

決算額 214万円

(予算額 236万円)



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

加齢に伴い低下する心身機能の維持・改善を図るために、様々な通所型介護予防事業を実施します。また、介護予防の取り組みに対する普及啓発のため、専門職が地域へ出向いて講座等を行いました。

主な内容と経費

介護予防普及啓発事業他 214万円
（健寿教室、くらしかる、男の食工房、深まるサポート～介護予防サポーター養成講座～、地域健康教室 など）

生活支援体制整備事業

決算額 281万円

(予算額 294万円)



高齢者の生活支援・介護予防サービスについて、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図れるよう地域資源と地域ニーズの把握及び問題提起、地域への情報提供、生活支援サービス等の企画や立案、方針に関すること、サービス提供や支援の担い手の養成などに取り組みました。

〔活動内容〕

主な内容と経費

委員報酬	4万円	費用弁償	2万円
委託料	263万円	その他の経費	12万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

地域支え合い体制づくり事業

決算額 437 万円

(予算 513 万円)



高齢者を含めた市民同士が地域での交流を深め、行政、町内会、ボランティア団体などの関係機関・団体が連携・協働し、高齢者を地域全体で支える体制を作るための、地域支え合い活動の担い手育成や各種の地域支援活動を複合的に推進しました。

主な内容と経費

介護予防ふれあいサロン普及啓発推進事業	77 万円
生活・介護支援サポーター養成・ネットワークづくり事業	98 万円
地域見守りネットワークづくり事業	97 万円
市民後見人・権利擁護ネットワークづくり事業	110 万円
認知症サポーター養成事業	55 万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2238

介護予防・日常生活支援サービス事業

決算額 5,374 万円

(予算額 5,374 万円)



要支援者等に対して、可能な限り居宅での生活を維持し、要介護状態になることを予防できるよう、訪問サービス（ヘルパー派遣、訪問型介護予防事業）・通所型サービス（デイサービス、筋力アップ事業）を実施しました。

介護認定及びチェックリストによる該当者がサービスを受けることができます。

主な内容と経費

第1号訪問事業（訪問 A・訪問 C）	1,387 万円
第1号通所事業（通所 A・通所 C）	3,987 万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

北空知地域医療介護連携推進事業

決算額 2,032 万円

(予算額 2,032 万円)



介護保険制度の改正で定められた「在宅医療・介護連携推進事業」と「地域リハビリテーション活動支援事業」について、北空知1市4町の共同事業として設置した「北空知地域医療介護連携支援センター」を設置して連携体制づくりの拠点とし、医療と介護の連携の協議・推進等のため各種事業を行いました。

主な内容と経費

在宅医療・介護連携推進事業	1,089 万円
地域リハビリテーション活動支援事業	943 万円

<実績>

- ・北空知地域医療介護連携支援センターでの相談業務
- ・地域リハビリテーション事業での住民向け講演会の開催 18回

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2238

緊急通報サービス

決算額 96万円
(予算額 124万円)



病弱でひとり暮らしの高齢者や身体に重い障がいのある方などの家に、緊急時には消防署に直接通報が入る機械を設置します。

端末機が老朽化し故障時の対応が不可能となったため、緊急通報サービスをご利用の方の端末を入れ替えました。

主な内容と経費

緊急通報消耗品費	22万円
端末取付料	27万円
センサー取付等委託料	47万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

老人福祉施設入所措置費

決算額 2,621万円
(予算額 2,724万円)

病気などの事情により自宅で生活することが難しいおおむね65歳以上の高齢者で、養護老人ホームを希望する方に入所費用を助成しました。

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

主な内容と経費

施設措置費	2,618万円
その他の経費	3万円

在宅老人等給食サービス事業

決算額 726万円
(予算額 795万円)

食事の支度等が身体的・精神的に困難なおおむね65歳以上の高齢者等に週5日間を限度として食事を宅配し、高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援しました。

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

主な内容と経費

給食サービス委託料	690万円
その他の経費	36万円
＜実績＞	
配食延数	7,628食

子ども医療費支給事業

決算額 5,423 万円

(予算額 5,737 万円)



市内に住所を有する中学3年生までの子ども[満15歳に達する日(誕生日の前日)以後の3月31日まで]が、病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成しました。

・子ども医療費助成件数

就学前児 12,659 件、小学生 7,996 件、中学生 3,106 件

主な内容と経費

医療費助成	5,195 万円
その他の経費	228 万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

児童手当

決算額 1 億 8,464 万円

予算額 1 億 8,562 万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

中学校3年生までの子ども(満15歳以後の最初の3月末までの間の子ども)を養育している方に支給される手当です。手当の支払い時期は、6月・10月・2月の年3回です。

実施内容

延べ 17,015 人支給

支給額(月額)

3歳未満	一律 15,000 円
3歳以上小学校修了前	10,000 円 (第3子以降は 15,000 円)
中学生	一律 10,000 円

児童扶養手当

決算額 1 億 47 万円

予算額 1 億 180 万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭等)の生活の安定と、自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当です。手当の支払い時期は、令和元年11月以降、年3回から年6回になりました。

実施内容

全部支給	延べ 1,175 人
一部支給	延べ 1,361 人

支給額(月額)

児童 1 人の場合	・全部支給 42,500 円 ・一部支給 42,490~10,030 円
児童 2 人以上の加算額	・2人目 10,040 円 ・3人目以降 1人につき 6,020 円

妊娠・出産応援交付金事業 (コウノトリ応援プラン)

決算額 1,693 万円
(補正後予算額 1,740 万円)



平成 31 年度から新規事業として、これからお子さんを生み育てようとする妊婦さんが、健やかな妊娠と出産をむかえ、安心して子育てができるように応援することを目的に妊娠・出産応援交付金事業(コウノトリ応援プラン)を開始し、妊娠届出をした方へ妊娠・出産応援分 100,000 円と妊産婦健診支援分 36,000 円の合計 136,000 円を口座振り込みで交付しました。

また、令和 2 年度からは、事業を拡充し、出生順位に応じて妊娠・出産応援分の額を増額して交付します。

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

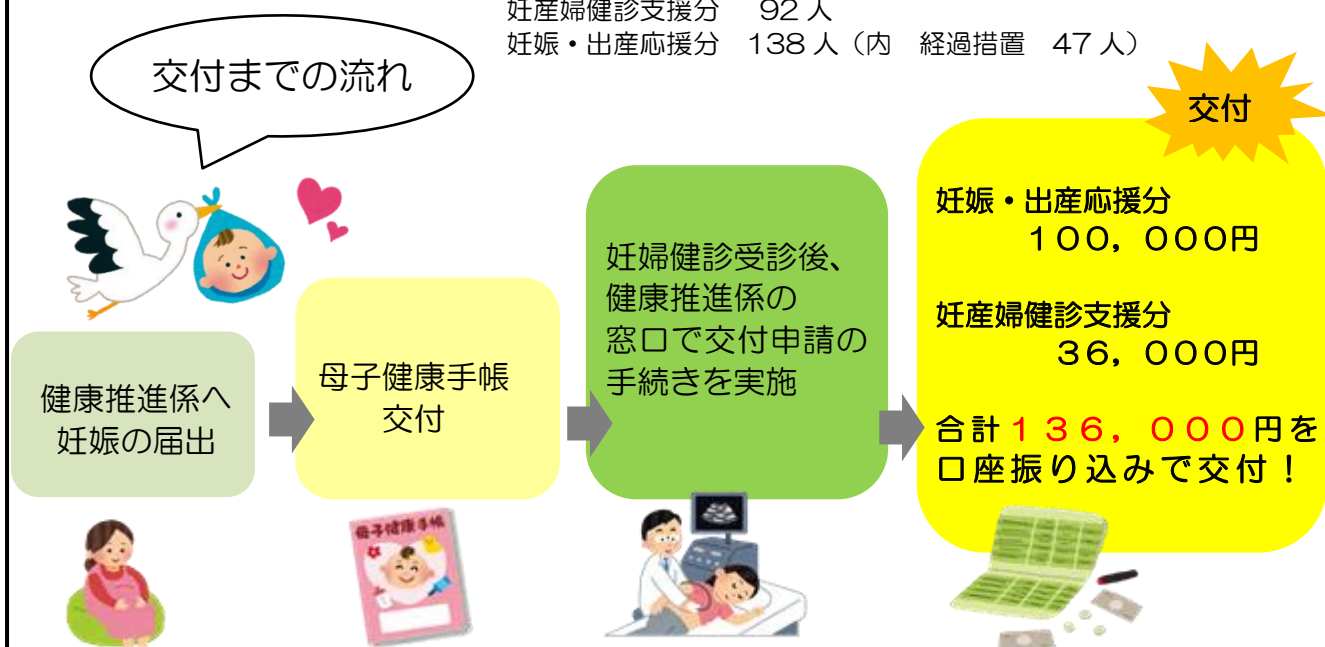
【主要内容と経費】

支援内容：応援金として 136,000 円を交付

【実績】(交付数)

妊産婦健診支援分 92 人
妊娠・出産応援分 138 人(内 経過措置 47 人)

交付までの流れ



○すでに妊婦健康診査通院等支援事業の商品券を受け取っており、4月1日以降に出産される妊婦の方には、経過措置として、妊娠・出産応援分 100,000 円を交付しました。

○他市町村から転入された妊婦の方には、出産までの妊産婦健診の回数に応じた妊産婦健診支援分と妊娠・出産応援分 100,000 円を交付(ただし住所を有してから 3 か月後)しました。

保育所等整備事業

決算額 7億625万円

予算額 7億1,972万円



建築後40年以上が経過し建物の老朽化が著しい深川保育園及び一已保育園について、入園児童数及び出生数が減少傾向にあることや保育士の効率的配置等も考慮し、両園を1園に統合して改築整備を行い、良好で快適な保育環境の確保を図りました。

また、乳幼児向けの開放施設や交流事業の実施スペース等を備えた子育て支援センターを併設し、保育所利用者を含め、多くの子育て中の親子が利用することができる地域子育て支援拠点事業を展開し、地域の子育て支援の強化に努めます。

主な内容と経費

施設等整備工事	6億8,336万円
遊具等備品購入	2,021万円
その他	268万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

施設の概要

- ◆ 構造 鉄筋コンクリート造2階建
- ◆ 1階 保育所
保育室：6室（0歳～5歳）
遊戯室：1室
管理諸室：事務室、調理室、休憩室等
相談室：1室
- ◆ 2階 子育て支援センター
プレイランド：乳幼児向け開放施設、
多用途トイレ、授乳室
事業用ホール：子育て支援事業開催
管理諸室：事務室、相談室
- ◆ 外まわり 園庭、遊具、菜園、駐車場、送迎
通路等



子どものための教育・ 保育給付事業

決算額 4億5,766万円

予算額 4億6,247万円



保育所では、保護者が共に働いていたり病気などの理由で家庭において保育することができないお子さんを、保護者に代わって保育しました。

主な内容と経費

法人立保育所委託費	4億1,701万円
市立保育所運営費	2,857万円
市立保育所維持管理費	1,208万円

実施内容

保育認定	延べ4,569人受入
教育認定	延べ583人受入

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

保育所保育料の軽減制度

国の多子世帯向け保育料の軽減制度は、保育所等を同時に利用する最年長の子どもから2人目は半額、3人目以降は無料です（年収約360万円未満の世帯は最年長の子どもの年齢制限はありません）。

本市では、この制度に上乗せするなど独自の保育料軽減を行い、子育て支援の一環として経済的負担の軽減を図りました。

＜独自の軽減制度と所要額＞

①すべての入所児童について国の保育料徴収基準額から50%を軽減	3,645万円
②同時入所2人目の保育料を無料化	253万円
③3人以上同時入所した世帯の2人目以降の保育料は卒園まで無料	834万円
合計	4,732万円



放課後児童健全育成《学童保育》

決算額 2,699万円

予算額 2,986万円



学童保育所は、仕事などで昼間保護者が家庭にいない小学校に通う児童が、放課後に学校の余裕教室などを利用して、学習や遊びができる場です。市では、全ての小学校区に学童保育所を設置しており、運営を市内の社会福祉法人立保育所に委託（納内小学校区は市立保育所に委託）して実施しました。

主な内容と経費

法人立保育所委託料	2,430万円
納内保育園での運営経費	269万円

実施内容

7か所 延べ26,324人受入

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

国民健康保険

決算額 29 億 3,928 万円

(予算額 30 億 2,207 万円)



国民健康保険は、北海道が財政運営の責任主体となって、市町村と協力しながら国保制度の安定化に向けて運営を行いました。深川市は、被保険者の窓口としての役割を果たし、国保税の収納や医療費の適正化に努めました。

主な内容と経費

保険の給付	20 億 7,941 万円
国保事業費納付金	7 億 3,003 万円
保健事業	2,619 万円
その他の経費	1 億 365 万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

特定健康診査事業 後期高齢者健康診査事業

決算額 1,818 万円

(補正後予算額 2,020 万円)



深川市国民健康保険加入者を対象に「特定健康診査・特定保健指導」を実施し、「メタボリックシンドローム」を防ぎ、脳卒中や心筋梗塞などの生活習慣病を減らし、健康な生活の継続と医療費削減につとめました。

75歳以上の方は、国民健康保険の加入の有無にかかわらず、後期高齢者健康診査として同様に実施しました。

主な内容と経費

国保加入者の健診業務	1,659 万円 (国保特別会計)
後期高齢者の健診業務	159 万円 (一般会計)

担当課 市民課
電話 0164-26-2123
健康福祉課
電話 0164-26-2609

【実績】

特定健康診査	受診者数	1,460 人
後期高齢者健診	受診者数	229 人

予防接種事業

決算額 3,451 万円

(補正後予算額 3,651 万円)



ワクチンを接種し、病気に対する抵抗力をつくり、感染症の発症と流行の予防に努めました。

＜ワクチンの種類＞

BCGワクチン（結核）、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、水痘ワクチン、四種混合ワクチン（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）、MRワクチン（はしか・風疹）、子宮頸がん予防ワクチン、インフルエンザワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン、日本脳炎ワクチン、B型肝炎ワクチン

主な内容と経費

北空知管内医療機関予防接種委託料 3,355 万円

その他の経費 96 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

【実績】

- ・BCG：80人
- ・4種混合：319人
- ・水痘Ⅰ期：90人
- ・水痘Ⅱ期：72人
- ・ヒブワクチン：321人
- ・小児肺炎球菌：331人
- ・不活化ポリオワクチン：0人
- ・MRⅠ期：85人
- ・MRⅡ期：115人（接種率95.8%）
- ・DT：125人（接種率96.8%）
- ・子宮頸がん予防ワクチン：3人
- ・B型肝炎：242人
- ・日本脳炎Ⅰ期1回目：173人
- Ⅰ期2回目：165人
- Ⅰ期追加：193人
- Ⅱ期：15人
- ・高齢者肺炎球菌：186人（接種率16.8%）
- ・高齢者インフルエンザ：3,873人（接種率45.8%）

がん検診

決算額 1,659 万円

(補正後予算額 1,778 万円)



死亡原因の第1位であるがんを早期発見し、適切な治療を受けていただくことを目的に「がん検診」を行いました。

＜対象年齢と検診種別＞

- 40 歳以上（1 年に一度） 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診
- 40 歳以上（2 年に一度） 乳がん検診
- 20 歳以上（2 年に一度） 子宮がん検診

主な内容と経費

検診業務委託料 1,635 万円

その他の経費 24 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

【実績】

受診者数

- 胃がん 1,195 人
- 肺がん 1,742 人
- 大腸がん 1,640 人
- 乳がん 418 人
- 子宮がん 377 人

市内各診療所管理運営

決算額 882 万円

(予算額 944 万円)



納内診療所、多度志診療所、多度志歯科診療所の管理運営に要する経費を支出しました。

また、納内診療所休診に伴う医師招聘に要する経費等を支出しました。

主な内容と経費

各診療所管理等委託料

決算額 794 万円

その他の経費

決算額 88 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

休日・夜間救急医療体制確保事業

決算額 4,288 万円

(予算額 4,342 万円)



地域住民の生命と健康を守るため、北空知1市4町で深川医師会、深川市立病院及び深川地区消防組合等と協働し、休日・夜間の救急診療体制の維持・確保に努めました。

主な内容と経費

在宅当番医制事業

361 万円

夜間急病相談及び診療事業（夜間急病テレホンセンター）

3,688 万円

小児救急医療支援事業

239 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

市立高等看護学院

決算額 1 億 495 万円

(予算額 1 億 777 万円)



看護学院では地域の保健・医療・福祉に貢献し得る専門職業人として、看護実践に必要な知識・技術・態度を身につけた看護者の育成に努めました。(修業年限：3年間)

主な内容と経費

給与費 8,804 万円
経費 1,561 万円
研修費 130 万円

事業の成果

- ・R1 年度入学者 22 人
- ・学院生徒数 64 人
内訳 3 年生 20 人、2 年生 22 人、1 年生 22 人
- ・市の修学資金貸付制度利用者 31 人
内訳 3 年生 11 人、2 年生 12 人、1 年生 8 人

担当課 看護学院教務課
電話 0164-22-8858

市立高等看護学院の改築

決算額 1,302 万円

(予算額 1,302 万円 (うち翌年度繰越額 1,142 万円))



北空知の中核病院である深川市立病院の看護師の安定的な確保に欠かすことのできない市立高等看護学院は、建築後 48 年が経過し相当の老朽化と耐震構造化未対応の教育施設であることから、学生の安全確保や修学環境の整備を図り、安定した学生の確保を行うために改築します。

令和元年度から令和 3 年度にかけて改築する計画で、令和元年度は基本・実施設計を委託しました。

主な内容と経費

委託費 1,302 万円 (令和元年度に 160 万円を支出し、残り 1,142 万円を令和 2 年度に支出します。)

担当課 市立病院管理課
電話 0164-22-1101

●施設の概要

○建設地 深川市 6 条 8 番
(セキカナモノ店舗東側 現在のみ・らい
駐車場)

○施設内容 地上 3 階建て
図書室、実習室、在宅看護実習室、演習
室、情報処理室、教育室、事務室、応接
室、研究室、教材室、面接室、会議室、休
養室、印刷室、更衣室、倉庫、講堂兼軽運
動場、屋外施設(駐車場、駐輪場)など

み・らい

教證寺

市道(花園通線)

市道(8 丁目線)

セキカナモノ

建設予定地

市立病院の運営

決算額 54 億 8,094 万円

(予算額 55 億 7,080 万円)



担当課 市立病院管理課
電話 0164-22-1101

令和元年度の病院事業は、令和2年2月中頃から新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、地域包括ケア病棟及びDPC（包括医療費支払制度）の運用による入院患者の確保に努め、医業収益の増収を図ることができました。また、IQ（医療の質の向上）委員会による収益改善を引き続き進めるとともに深川市立病院新改革プランの着実な実行に努めたところです。

経営状況について、入院収益では23億2,626万円で平成30年度より8,659万円の増となりましたが、外来収益では11億9,519万円で721万円の減となりました。

なお、資金不足額は2億3,156万円となり、平成30年度と比較し1,899万円の減少、資金不足比率は6.1%となり0.6ポイント減少しました。

主な内容と経費

- ・収益的支出 44 億 6,785 万円
- ・資本的支出 10 億 1,309 万円
- ・令和元年度の主な投資 5 億 8,536 万円

※経費には前ページの看護学院運営経費も含まれています。

■令和元年度の支出の内訳

○収益的支出

区 分	決 算 額
医 業 費 用	42 億 2,509 万円
医 業 外 費 用	1 億 2,579 万円
看護学院費用	1 億 495 万円
特 別 損 失	1,202 万円
計	44 億 6,785 万円

○資本的支出

区 分	決 算 額
建 設 改 良 費	5 億 8,536 万円
企業債償還金	4 億 949 万円
貸 付 金	1,824 万円
計	10 億 1,309 万円

■患者数及び病床利用率

○入院

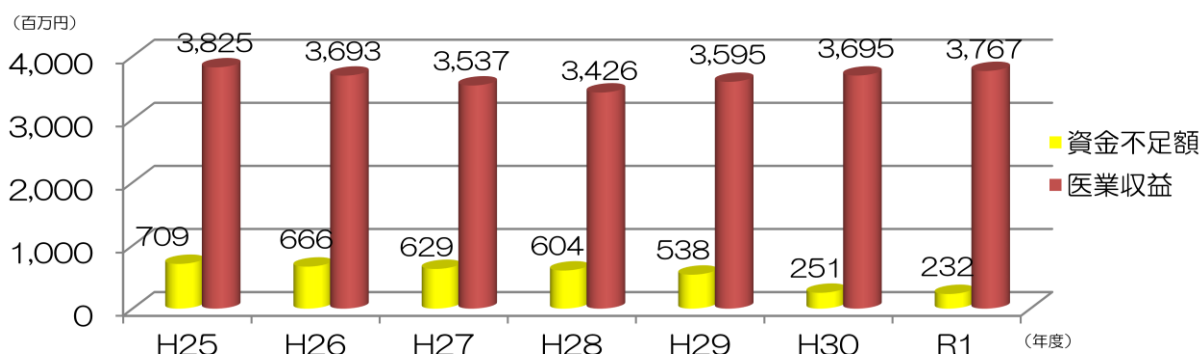
年 度	年間延数	1 日平均	診療日数
令和元年度	60,667 人	165.8 人	366 日
平成30年度	59,082 人	161.9 人	365 日
差 引	1,585 人	3.9 人	1 日

年 度	病床利用率	実稼働病床利用率
令和元年度	81.7%	90.6%
平成30年度	79.7%	88.5%
差 引	2.0%	2.1%

○外来

年 度	年間延数	1 日平均	診療日数
令和元年度	113,056 人	471.1 人	240 日
平成30年度	115,685 人	474.1 人	244 日
差 引	△2,629 人	△3.0 人	△4 日

○資金不足額と医業収益の推移



地域おこし協力隊

決算額 713 万円

予算額 878 万円



地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図り、地域の活力維持・強化に資するため、深川市地域おこし協力隊に2名を任用しました。隊員は、都市部との交流促進や農作業支援活動など、地域力の維持・活力に資する取組みを推進しました。

【協力隊員活動内容】

1. グリーンツーリズム等の都市農村交流事業の推進活動
2. 就農研修等の農作業支援活動

担当課 農政課
電話 0164-26-2255
地域振興課
電話 0164-26-2276

主な内容と経費

地域おこし協力隊員の活動に要する経費 713 万円（2名分）

有害鳥獣駆除事業

決算額 1,792 万円

（予算額 2,157 万円）



農作物などに被害を及ぼすエゾシカやアライグマなどの有害鳥獣を銃やワナにより捕獲し、被害の防止を図りました。また、昨年度新設した「有害鳥獣処理施設」を活用し、捕獲された個体の適正な処理を実施しました。

主な内容と経費

有害鳥獣捕獲に要する経費（賃金・報償費）	162 万円
有害鳥獣処理業務	1,414 万円
その他経費	216 万円

○実績

エゾシカ：185頭、アライグマ：259頭、その他：63頭
合計：507頭

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

農業競争力基盤強化特別対策事業

決算額 1,765 万円
(予算額 1,828 万円)



農業を持続的に発展させるため農地の基盤整備（区画整理や暗渠排水など）や公共性の高い基幹水利施設の整備など土地改良事業を実施するもので、この事業実施に伴い発生する農家負担の軽減対策として、市と国と北海道がともに一定の割合で負担しました。

主な内容と経費
区画整理・排水

1,765 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

農業ステップアップ推進事業

決算額 790 万円
予算額 1,000 万円



高品質で安全・安心な農産物の安定生産を目指す『農産物の高品質化』、農業者の高齢化や担い手不足、低コスト生産に対応する『生産体制の整備』、高品質な農畜産物や米のブランド化による『農畜産物の消費拡大』を積極的に推進し、消費者の要望に応じた生産の拡大、安定した農業経営を実現するため、農業者、農協等に対し支援しました。

主な内容と経費

深川産農産物高品質化等推進事業	126 万円
農業生産体制整備事業	599 万円
深川産農産物消費拡大推進事業	65 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

多面的機能支払交付金

決算額 3 億 4,095 万円
予算額 3 億 4,106 万円



農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受しています。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進しました。

平成27年度より法律に基づいた安定的な制度となりました。

主な内容と経費

農地維持・資源向上活動 3億4,095万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

深川未来ファーム運営支援事業

決算額 3,900 万円

予算額 3,900 万円



深川市、JA きたそらち、株式会社深川振興公社の出資により設立した「株式会社深川未来ファーム」（農業法人）は、農業生産による利益を確保し、経営を行う農業法人であるとともに、本市の基幹産業である農業の担い手を確保・育成し、優良農地の円滑な継承を推進する役割も担っています。

本市では、持続可能な農業の構築を図るため、株式会社深川未来ファームが将来にわたって、これらの役割を果たすことができるよう、その運営を支援しました。

主な内容と経費

事業実施に必要な運営経費に対する交付金 3,900 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

都市農村交流センター維持管理 （アグリ工房まあぶ）

決算額 7,258 万円

予算額 7,262 万円



音江地区の豊かな自然環境に囲まれた「深川市都市農村交流センターアグリ工房まあぶ」において、都市住民の皆さんが農業に親しみながら交流する場を提供し、農業・農村の活性化を図る事業を展開しました。

●まあぶ入館料

大人（中学生から）500 円 団体割引（15 名以上）450 円
子供（小学生から）300 円 団体割引（15 名以上）250 円

●コテージ使用料

宿泊利用料金（1 棟定員 8 名） 15,000 円
7 月 15 日～8 月 31 日、土日、祝祭日前日 16,500 円
5 枚綴回数券 60,000 円

主な内容と経費

指定管理者による施設管理委託料等 7,258 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

地産地消促進イベント事業

予算額 338 万円

予算額 338 万円



担当課 農政課
電話 0164-26-2255

市内で生産された安全で安心な農産物や加工品等を消費する「地産地消」や、市外の消費者等に対する深川産農産物等の積極的な売込・PRを推進するため、「スローフードフェスタ」、「秋の味覚市&こめっち新米フェスタ」、「ふかがわ新そばフェスタ」を開催しました。

主な内容と経費

スローフードフェスタ	38 万円
秋の味覚市&こめっち新米フェスタ	150 万円
ふかがわ新そばフェスタ	150 万円



強い農業・担い手づくり総合支援 交付金

決算額 1,535 万円

予算額 1,535 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

地域の担い手（人・農地プランに位置付けられた中心経営体など）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を支援しました。

担い手確保・経営強化支援事業

決算額 1,593 万円

予算額 1,593 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を育成、確保するため、意欲ある農業者に対し、経営発展に必要な農業用機械等の導入を支援しました。

経営所得安定対策推進事業

決算額 1,473 万円

予算額 1,487 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

経営所得安定対策の実施に伴う交付金交付事務や、生産数量の目安の設定・配分などを推進しました。

中山間地域等直接支払事業

決算額 2 億 7,172 万円

予算額 2 億 7,182 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

中山間地域の農業者の所得向上を目的にほ場の排水不良等を改善し、作物の収量増を図る基盤整備を実施した事業者へ交付金を交付しました。

家畜導入等事業

決算額 2億2,854万円

予算額 2億7,000万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

畜産経営などの安定を図るため、農業者等が行う肉用繁殖牛、肉用肥育牛等の導入、及び乳用牛、肉用牛に対する受精卵移植などに対し、農協を通して農業者等に無利子資金の貸付を実施しました。

産地パワーアップ事業

決算額 1億395万円

予算額 1億395万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

きたそらち農業協同組合が整備した「深川マイナリー」の調製能力を強化し、需要に応じた販路を確保することで、国内需給に影響されない米産地を確立するため、色彩選別機の導入に対して支援しました。

○整備概要
・色彩選別機 240ch 6台

未来につなぐ森づくり推進事業

決算額 1,890万円

(予算額 1,890万円)

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

森林の持つ多面的機能を重視した森づくりを目指すため、人工造林（樹木の植栽）事業の国等の補助残の一部に、道と市が補助し、森林所有者の費用負担を軽減しました。

非農用地利活用促進事業

決算額 346万円

予算額 350万円

担当課 農業委員会
電話 0164-26-2385

農地と隣接する離農跡地を農地に転換し、作業効率の向上と農村環境の保全を図ることを目的として、離農跡地の整備・地目変更登記費用の助成を行いました。

企業誘致等推進事業

決算額 5,018 万円

予算額 5,202 万円



企業立地優遇制度紹介パンフレットの作成や調査・訪問活動に取り組み、企業誘致や既存企業の支援を図るほか、企業立地優遇制度に基づく助成などにより、進出された企業のフォローに努めました。

主な内容と経費

用地売却のための経費・パンフレット作成等経費	249 万円
進出企業に対する助成	4,769 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

商工振興

決算額 1,543 万円

(予算額 1,544 万円)



魅力ある商店街づくりに向けて、深川商工会議所などが実施する各種振興事業への支援やコンベンション機能（大規模会議）の確保支援により都市機能と商業の活性化を推進しました。

主な内容と経費

空き地空き店舗対策などの委託料	45 万円
商店街活性化事業補助金（商店街回遊事業等）	70 万円
深川商工会議所に対する交付金	230 万円
創業支援事業補助金	25 万円
深川青年会議所に対する交付金	17 万円
都市コンベンション機能確保に対する補助金	1,130 万円
その他の経費	26 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

中小企業支援事業

決算額 2 億 2,669 万円

(予算額 2 億 3,058 万円)



市内の中小企業の維持発展のため、金融機関と連携しながら、資金の融資を促進するとともに、中小企業相談業務の委託や保証料、利子の補給の支援などにより、中小企業の育成を推進しました。

主な内容と経費

中小企業に対する相談業務	842 万円
中小企業振興資金の貸付保証料と利子補給	225 万円
中小企業等資金融資・保証融資利子補給	1,848 万円
商店街振興組合連合会に対する商店街活性化事業補助金	503 万円
中小企業保証融資と振興資金の預託金	1 億 9,200 万円
その他の経費	51 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

起業支援・店舗改装等助成事業

決算額 284 万円

(予算額 304 万円)



市街地商店街における空き地及び空き店舗を活用して商業用店舗等を開設した場合、または既存店舗の改装等を行う中小企業者等に対して、その経費の一部を助成しました。

主な内容と経費

空き店舗活用事業者及び店舗リフォームに対する助成 284 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

プラザ深川維持管理

決算額 829 万円

(予算額 830 万円)



深川市地域交流施設「プラザ深川」は、市民の交流促進や地域の活性化、産業の振興を目的とし、1 階はメールボックス、公衆トイレやバスの時刻表を掲示し誰でも自由に休憩・交流できる場所として無料開放し、2 階には 2 つの会議室（有料）を、3 階には貸事務所を整備しています。

施設の管理を行うことにより、中心市街地の活性化、市民の交流の促進に努めました。

主な内容と経費

施設の管理などの委託 487 万円

施設の光熱水費など 342 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

低所得者・子育て世帯対象 プレミアム付商品券事業

決算額 2,244 万円

(予算額 4,301 万円)

繰越明許 212 万円、現年 4,079 万円



消費税・地方消費税の 10% への引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、国の財政支援により、低所得者・子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行しました。

主な内容と経費

プレミアム分 1,109 万円

事務諸費 1,135 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

実績

商品券販売数量 11,126 セット（500 円×10 枚）

地域資源活用施設 (アップルランド 山の駅おとえ)

決算額 1,511 万円

予算額 1,512 万円



担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

アップルランド山の駅おとえは、登山者などに休憩や憩いの場所としてご利用いただけるよう円滑な維持管理に努めるとともに、地域の特産品である果実を活用した地域特産品の開発及び販路拡大に努めました。

また、「ふかがわシードル」発売5年目を記念し、辛口の「ドライ」を商品化しました。

りんご樹園地では、シードル等の原料確保のための適切な維持管理に努めました。

主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	1,233 万円
樹園地整備に要する経費	140 万円
その他の経費	138 万円

道の駅維持管理事業

決算額 2,349 万円

(予算額 2,352 万円)



担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

米のまち「ふかがわ」のイメージや豊かな地域資源の情報を道の駅「ライスランドふかがわ」で発信し、深川の新鮮な農産物をはじめとする特産品や観光をPRするとともに、ふかがわの観光の拠点として利用者に親しまれる満足度の高い道の駅となるよう維持・管理運営に努めました。

主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	1,088 万円
施設の光熱水費	830 万円
道の駅活性化に対する補助金	150 万円
その他の経費	281 万円

夏冬まつり等

決算額 2,109 万円

(予算額 2,109 万円)

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

深川市の伝統的なお祭りである太子祭、深川神社祭と、ふかがわ夏まつり、ふかがわ冰雪まつりに対し、深川市のPRと地域活性化を図るため実施団体などへ助成しました。

オートキャンプ場維持管理

予算額 968 万円

(予算額 968 万円)

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

高速を降りてすぐというアクセスの良さと、よく整備されたキャンプサイトが魅力の深川市オートキャンプ場(まあぶオートキャンプ場)の維持管理を行いました。

観光振興事務

決算額 1,687 万円

(予算額 1,687 万円)



◆増加の一途をたどる訪日外国人旅行者をターゲットとした「インバウンド観光の取り組み」を推進するとともに、周辺自治体と連携した広域観光による観光客の誘客を図りました。

◆特に、北空知の観光プログラムの提供や観光プロモーション活動により、訪日外国人観光客をはじめとした観光客誘致を進めました。

◆また、深川観光の推進を図るため、(一社)深川観光協会と連携し、深川市のPRや情報発信により観光客の誘致を図るとともに、まち中のにぎわい創出のため、「深川どんぶり大作戦！」を実施したほか、道の駅から中心商店街への観光客の誘導を図る事業を展開し、市内飲食店の活性化と観光による交流人口の増加を図りました。

主な内容と経費

あさひかわ観光誘致宣伝協議会負担金	15 万円
旭川空港利用拡大期成会負担金	5 万円
深川市観光協会交付金	250 万円
観光国際化等推進事業補助金	65 万円
北空知広域観光推進交付金	1,040 万円
魅力ある深川観光づくり事業交付金	180 万円
深川まちなか魅力発見事業補助金	40 万円
その他の経費	92 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

育児休業取得支援事業

決算額 90万円
(予算額 120万円)



子育て支援及び仕事と家庭の両立ができる職場環境づくりを目的として、育児休業を取得した従業員が復帰した場合（その他支給要件あり）に、その従業員を雇用している企業事業主に対して、30万円を助成しました。

主な内容と経費

育児休業取得支援助成金 90万円／3件

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

若年者雇用対策事業

決算額 130万円
(予算額 250万円)



人手不足が深刻化していることから、新規卒者等の若年人材の確保をめざし、市内の企業・事業所を知ってもらう取り組みによる雇用対策を実施しました。

主な内容と経費

若年者雇用対策事業にかかる交付金 130万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

若年者等雇用拡大奨励事業

決算額 300万円
(予算額 480万円)



市内における若年者等の就業促進を図るため、これまで以上に新たに、市内に住所を有する若年者等（44歳以下の方または障がい者）を正規雇用した場合、企業事業主に対して一人60万円（1事業主3人を限度）の奨励金を支給しました。

主な内容と経費

若年者等雇用拡大奨励金 300万円／5件

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

勤労者生活資金融資

決算額 601 万円
(予算額 603 万円)



中小企業で働く労働者の生活の安定と福祉の増進をはかるため、臨時かつ緊急に必要とする資金を融資します。

融資の内容は、100万円を上限に4年以内の融資を行い、支払利息のうち、0.7%分について利子補給を行いました。

主な内容と経費

勤労者生活資金融資預託金	600 万円
その他の経費	1 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

若年者定住促進奨学金返還支援事業

決算額 46 万円
予算額 69 万円



若年者の本市への移住・定住の促進と地域産業を担う人材を確保するため、大学等を卒業後市内で就業した方を対象に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還補助を実施しました。

主な内容と経費

若年者定住促進奨学金返還支援補助金	37 万円
その他の経費	9 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

<実績>

補助金支給対象者	5 名
----------	-----

消費生活相談事業

決算額 156 万円
(予算額 310 万円)



多様化する消費者問題への的確な対応を図るため、消費生活相談員の育成に努めています。消費生活相談員は、消費者教育・啓発、消費者相談（窓口・電話相談）などを行いました。

深川地域消費者センター（Tel0164-26-2210）で活動しています。

相談の受付時間は、平日 午前 10 時から午後 4 時です。

主な内容と経費

消費者センター相談員配置	100 万円
その他の経費	56 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

公共交通確保対策（路線バス等）

決算額 2,340 万円

（予算額 2,363 万円）



路線バスの事業者に対し、市内のみを運行する4路線の赤字分を全額助成するとともに、国・道の補助金が減額されている関係市町村と本市を結ぶ地域間幹線系統（国庫補助路線）5路線及び広域生活路線（北海道補助路線）1路線について、補助額分の2分の1、あるいは経常収支不足分を関係市町とともに助成しました。

主な内容と経費

生活交通路線維持対策事業費補助金（10 路線分）	2,250 万円
深川市地域公共交通活性化協議会負担金	88 万円
その他の経費	2 万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

高齢者バス利用料金助成事業

決算額 638 万円

（予算額 672 万円）



市内の地域間格差解消や、積極的な社会参加の促進と福祉の増進を図るため 70 歳以上の市民を対象にバスの利用料金を助成しました。

主な内容と経費

乗車券等発行、事業周知	15 万円
路線バス利用料金	623 万円

<実績>

令和元年度末 登録者数 805 名

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

公共交通確保対策（鉄道）

決算額 65 万円

（予算額 100 万円）



JR 留萌本線の利用促進を図る事を目的とする「留萌本線市民乗車会」を主催した実行委員会に対し、実施に係る費用の一部を助成したほか、8 名以上の団体が研修や旅行などで利用する場合の乗車料金の半額を助成する「JR 留萌本線団体利用助成事業」を実施しました。

主な内容と経費

まちづくり団体利用促進事業実施補助金	25 万円
乗車料金助成金	27 万円
その他の経費	13 万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

<JR 留萌本線団体利用助成事業実績>

令和元年度 利用団体：14 団体 利用者（助成対象者）：317 名

橋梁の修繕

決算額 9,419 万円

予算額 9,430 万円



市民の皆様が安全で快適に通行できるように、橋の点検や老朽化した橋の修繕を行いました。

〔主な経費〕

・橋の点検	2,165 万円
・橋の修繕	7,254 万円

〔実績〕

・橋の点検	278 橋
・橋の修繕	7 橋

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2306

除排雪事業

決算額 3 億 6,300 万円

予算額 3 億 6,947 万円



冬期間の除排雪業務により、安全で快適な道路交通を確保しました。

＜除排雪を実施している路線数＞

車道564路線（約386km）、歩道49路線（約54km）

主な内容と経費

除排雪等業務委託	3 億 3,060 万円
直営除排雪などの経費	2,320 万円
除排雪事業助成金	920 万円

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

生活安心除雪サービス事業

決算額 877 万円

予算額 986 万円



市内に除雪サービスセンターを設置し、高齢などの理由で、除雪に苦慮されている市民の相談や問い合わせの窓口を設け、雪国の快適な生活環境づくりに努めました。

主な内容と経費

相談窓口設置にかかる費用	572 万円
福祉除雪にかかる費用	305 万円

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313
社会福祉課
電話 0164-26-2144

道路維持補修

(社会資本整備総合交付金事業・道路維持路盤改良含む)

決算額 7,369 万円

予算額 7,474 万円



市民の皆さんが、安全に車輛の通行や歩行が出来るように、道路の維持管理、道路施設の維持管理を行いました。

主な内容と経費

道路清掃・街路樹管理・施設管理などの経費	1,231 万円
道路の補修・修繕などの経費	3,347 万円
市道補修工事	2,440 万円
道路愛護事業交付金	351 万円

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

道路網の整備

決算額 4億 3,387万円

予算額 4億 8,615 万円



道路事業

●道路事業

市民の皆様の円滑で快適な交通の確保のため、幹線道路や生活に密着した道路の整備を行いました。

●無電柱化・バリアフリー化事業

歩行者、自転車、高齢者及び障がい者など、誰もが安心して通行ができる歩行者空間を確保するため、無電柱化・バリアフリー化の歩道整備を行いました。

また、国や北海道で実施する本町通の無電柱化事業により、支障となる市の上下水道管の移設を行いました。

主な内容と経費

・道路網の整備	3 億 535 万円
・無電柱化事業	1 億 2,852 万円
(うち上下水道事業)	7,912 万円)

【実績】

- ・道路事業
整備路線数：17 路線
整備延長：1,923m
- ・無電柱化、バリアフリー化事業（市道）
整備路線数：1 路線
整備延長：264m（歩道）



無電柱化・バリアフリー化事業

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2306

1 交通・道路

交通安全の推進

決算額 941 万円
(予算額 989 万円)

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

交通安全意識の高揚を図るため、各機関・団体と連携して啓発活動などの交通安全運動を推進するとともに、市民の皆さんが安心して通行できるように交通安全施設などの整備を行いました。

2 住環境

水道事業

決算額 7 億 5,269 万円
(予算額 7 億 7,430 万円)



担当課 上下水道課
電話 0164-26-2365

水道事業は、配水管布設工事及び道路改良事業等に伴う移設工事等、配水管網の整備と給水サービスの向上を図り、安定した水の供給に努めました。

経営状況については、配水及び給水施設の老朽化による修繕費などの支出が多い状況で、1,563 万円の純損失となりました。

また、年度末未使用補てん財源額は、前年度より 4,005 万円増加の 3 億 4,416 万円となりました。

主な内容と経費

受水費（水の購入費）	2 億 4,396 万円
配水管等修繕費	7,006 万円
配水管布設	955 万円
配水管改修事業費	5,398 万円
その他の経費	3 億 7,514 万円

下水道事業・農業集落排水事業 ・個別排水処理施設整備事業

決算額 8 億 7,601 万円
(予算額 9 億 565 万円)



担当課 上下水道課
電話 0164-26-2365

公共下水道事業は、雨水管の整備及び「深川市ストックマネジメント計画」に基づく下水道施設整備に必要な調査・設計、国道・道道の無電柱化事業による下水道管移設工事を実施、農業集落排水事業では、排水施設の「最適整備構想」策定に向け機能診断調査を実施しました。また、公共下水道と農業集落排水事業区域外では、水洗化と生活雑排水の処理を行うため、個別排水処理施設整備事業により合併処理浄化槽を設置し、住環境の整備に努めました。

なお、年度末接続戸数は、下水道事業 8,902 戸、農業集落排水事業 868 戸、個別排水処理施設整備事業 762 戸となりました。

主な内容と経費

維持管理費	6 億 8,698 万円
下水道等整備費	1 億 702 万円
その他の経費	8,201 万円

「立地適正化計画」の策定

決算額 768 万円

予算額 768 万円



今後のまちづくりにおいて、空き地・空き家の有効利用や生活サービスを維持し、将来にわたり安心して暮らせるまちを実現するため、公共・福祉・医療・商業などの官民の都市施設や住居等が集積した「コンパクトなまちづくり」の実現に向け、「立地適正化計画」の策定に取り組みました。

主な内容と経費
計画策定委託

768 万円

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2304

公園維持管理 (社会資本整備総合交付金事業含む)

決算額 6,457 万円

予算額 6,566 万円



市民の憩いの場や子ども達の遊び場として、公園の維持管理を行いました。

主な内容と経費

清掃・草刈等維持管理費	3,984 万円
電気料・水道料・灯油代等	381 万円
花壇用花苗購入	9 万円
公園遊具等修繕費	105 万円
公園遊具改築更新	1,728 万円
公園敷地賃借料	76 万円
その他の経費	174 万円

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

あけぼの団地建設事業

決算額 1 億 3,163 万円

(予算額 1 億 3,173 万円)



狭小で老朽化した公営住宅の建替えを進めるため、ユニバーサルデザインを取り入れた 1 棟 4 戸の市営住宅の建設と駐車場整備を行い、快適な住まいの提供に努めました。

主な内容と経費

鉄筋コンクリート造平屋建て 1 棟 4 戸	1 億 2,471 万円
駐車場整備	352 万円
その他	340 万円

担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

2 住環境

民間住宅助成事業

決算額 5,814 万円

(予算額 5,969 万円)



地域の活性化に寄与する活力ある住宅・住環境づくり等を促進するため、新築等の工事を行う方に対し費用の一部を助成しました。

主な内容と経費

住宅持家促進助成	2,050 万円／ 32 件
住宅耐震改修促進助成	30 万円／ 1 件
住宅リフォーム助成	3,315 万円／192 件
中古住宅等取得助成	30 万円／ 1 件
老朽空き家解体助成	377 万円／ 18 件
その他	12 万円

担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

緑化推進

決算額 94 万円

予算額 101 万円

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2304

みどりのまちづくり推進条例や、緑の基本計画に基づき「緑ゆたかな住みよいまち深川」をめざし、スプリングフェスタなどの事業を行いました。(2019 スプリングフェスタ動員数：約2,000人)

3 市民生活の安全

新庁舎建設事業

決算額 403 万円

(予算額 554 万円)



老朽化や耐震性能不足などの課題を抱える現庁舎について、市民で構成する庁舎整備検討会議や市議会庁舎整備特別委員会での議論をはじめ、市民説明会やアンケート調査等による意見を踏まえ、「深川市新庁舎建設基本計画」を策定し、現庁舎敷地に新たな庁舎を建設することになりました。

また、新庁舎建設基本設計・実施設計の設計事業者を選定するため公募型プロポーザルを実施し、プロポーザル審査委員会の審査による最優秀提案者と業務委託を契約し、新庁舎建設に向けた基本設計・実施設計に着手しました。

主な内容と経費

《庁舎整備検討会議》	
庁舎整備検討会議に要する経費	33 万円
その他の経費	16 万円
《新庁舎建設事業》	
プロポーザル審査委員会に要する経費	2 万円
基本設計・実施設計業務委託(1年目)	352 万円
※設計期間：令和2年3月～令和3年6月	

担当課 庁舎建設推進室
電話 0164-26-2226

防災対策

決算額 955 万円
(予算額 1,036 万円)



近年大規模化する自然災害等の発生から市民の人命などを保護するため、洪水ハザードマップの更新等を行いました。

また、深川市地域防災計画を基に、市民の皆さんが地震や水害など災害への備えを学ぶため、防災教室や防災訓練を行いました。

【令和元年度 防災教室＝11 回 防災訓練＝4 回】

また、地域の皆さんが自分たちの地域は自分たちで守るという自覚や連帯感に基づき、町内会等を単位として自主的に組織する自主防災組織の設立を推進しました。

【令和元年度 新たに設立された自主防災組織数＝2 組織】

主な内容と経費

洪水ハザードマップの更新	471 万円
非常用備蓄品等購入	419 万円
防災訓練等経費	14 万円
その他の経費	51 万円



<実績等>

平成17年3月に作成した「深川市洪水避難地図（洪水ハザードマップ）石狩川周辺・雨竜川周辺」について、水防法改正による現行基準に基づき想定し得る最大規模の洪水に係る区域に拡充したほか、避難所の見直しをおこない、災害時の備蓄品の情報や避難の心得などについても掲載した『深川市防災ガイドブック』として令和2年5月に全世帯に配布しました。また、災害時に備えるため非常食や発電機などの非常用備蓄品等の購入も行いました。

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

消防・救急事業

決算額 4 億 8,874 万円
(予算額 4 億 9,913 万円)



消防団装備の充実強化のため、消防団員が災害発生時に着用する防火衣を一斉に更新、その他車両の更新を行いました。

また、火災等の災害の備えとして古くなった消火栓の改修を図ったほか、医療機関と連携しながら救急救命活動を行い、救命率向上のため市民の皆さんへ応急手当の普及啓発に努めています。

- ・令和元年の災害件数 火災 9 件、救急 972 件、救助 14 件
- ・水道消火栓の改修数 5 基（総設置数 336 基）
- ・応急手当普及講習受講者数 996 名

主な内容と経費

消防本部に係る経費	6,059 万円
消防署に係る経費	3 億 7,720 万円
消防団に係る経費	4,123 万円
消防車等の消防施設に係る経費	972 万円

担当課 消防本部総務課
電話 0164-22-3160

ごみの収集及び処理

決算額 3億3,233万円

(予算額 3億3,487万円)



担当課 環境課
電話 0164-26-2444

家庭から排出されるごみを収集し、北空知衛生センター組合ごみ処理施設において中間処理をし、ごみの資源化を行いました。

中間処理後の燃えるごみは、中・北空知廃棄物処理広域連合において焼却処理しました。

また、資源化できないごみは、最終処分場で埋立処分を行いました。

主な内容と経費

家庭ごみの収集	9,182万円
ごみ処理（施設の維持管理を含む）	2億3,778万円
ごみの減量推進	273万円

令和元年度のごみの処理量

(単位：t)

	燃えるごみ	燃えないごみ	生ごみ	粗大ごみ	資源ごみ	計
家庭系	2,256	513	974	60	774	4,577
事業系	1,233	218	541	—	76	2,068
計	3,489	731	1,515	60	850	6,645

環境保全等

決算額 766万円

(予算額 807万円)



担当課 環境課
電話 0164-26-2444

環境基本計画を推進するため、市環境衛生協会などとも連携を図りながら環境の保全を推進するとともに、狂犬病予防注射、飼い犬の登録、野犬の捕獲を実施するなど、安全で衛生的な環境づくりに取り組みました。

また、市内墓地施設の適正な維持管理に努めました。

主な内容と経費

環境保全	210万円
防疫予防・畜犬登録等	365万円
墓地の維持管理・整備	191万円

移住・定住の推進 (移住定住サポートセンター)

決算額 1,156 万円

予算額 1,309 万円



移住・定住推進のため、移住支援員によるワンストップのきめ細やかな移住相談対応や移住体験事業などを実施しました。また、市内事業所や関係機関団体等で構成する深川市移住定住サポートセンター運営協議会と連携し、移住・定住につながる各種取り組みを行いました。

主な内容と経費

移住支援員人件費	550 万円
移住定住サポートセンター運営協議会交付金	380 万円
移住体験事業等	226 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

1 人材の育成

若年者人材力向上環境整備事業

決算額 322 万円

予算額 370 万円



地域における人材力向上のため、若年者を対象に普通自動車運転免許取得に係る経費の一部を助成することにより、地域や社会で活躍する人材の育成、確保を図るとともに、深川自動車学校の持続的な教習環境の支援及び市内高等学校の学生確保に向けた魅力ある学校づくりへの支援を目的に実施しました。

主な内容と経費

若年者人材力向上環境整備助成金 322 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

国際交流推進

決算額 479 万円

(予算額 480 万円)



姉妹都市カナダ・アボツフォード市へ地域で活躍する女性 5 名で構成する市民訪問団を派遣し、現地のさまざまな業界や団体で活躍している女性達との交流を通じて親善を深めたとともに、帰国後、その内容を市民に対して周知した。

深川国際交流協会や拓殖大学北海道短期大学など関係団体と連携して「インターナショナルデー」や「国際文化交流パーティー」などを開催し、市民の国際理解の促進に努めたほか、国際化の基盤づくりに対応するため、中高生の青少年カナダ交流訪問団の派遣事業への助成を実施し国際化時代に対応できる人材の育成に努めた。

主な内容と経費

公式訪問団派遣経費	230 万円
青少年海外派遣事業助成金	202 万円
その他の経費	47 万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

2 学校教育

深川中学校改築事業

決算額 1 億 7,239 万円

予算額 1 億 7,245 万円



深川中学校の校舎・屋内運動場は、建設から長い期間が経過し、経年劣化による雨漏りや配管の破損等が著しいことなどから、平成 27 年度から改築工事を進めてきました。

令和元年度は工事の最終年度としてグラウンド造成を行いました。

主な内容と経費

グラウンド造成工事	1 億 7,147 万円
その他の経費	92 万円

財源内訳

市の負担額	1 億 7,239 万円
(うち借入金)	1 億 7,140 万円)

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

拓殖大学北海道短期大学振興

決算額 5,266 万円

予算額 5,268 万円



拓殖大学北海道短期大学の入学生確保に向けた取り組みや伝統のミュージカル公演、市民公開講座などの地域交流事業を支援しました。

主な内容と経費

大学振興助成金（市内高校生入学支援等）	4,426 万円
後援会事業助成金	232 万円
入学生自立生活助成金	560 万円
地域交流事業助成金	30 万円
その他の経費	18 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

クラーク記念国際高等学校振興

決算額 503 万円

予算額 511 万円



クラーク記念国際高等学校の地域交流事業やスクーリングなど特色ある教育活動を支援しました。

また、同校が体育授業や部活動などで使用している体育館の老朽化に伴い推進する改修事業を支援しました。

主な内容と経費

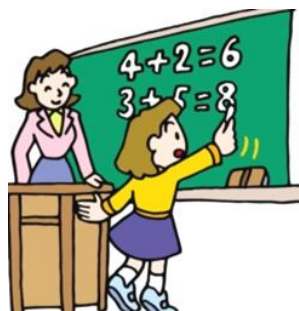
特色ある教育活動のPR経費	3 万円
体育館改修助成金	500 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

小中学校管理・運営

決算額 1 億 1,163 万円

予算額 1 億 1,443 万円



児童生徒の通う学校施設の良好な教育環境の管理に努めました。

主な内容と経費

小学校6校の管理運営費	7,391 万円
（管理費 5,297 万円、営繕費 799 万円、教材・教具 1,074 万円、その他 221 万円）	
中学校2校の管理運営費	3,772 万円
（管理費 2,691 万円、営繕費 263 万円、教材・教具 616 万円、その他 202 万円）	
<人件費は別科目に計上>	

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

学習サポートプログラム事業

決算額 278 万円

予算額 286 万円



児童生徒の確かな学力を育むため、各学校の取り組みを支援する学習指導専門員を教育委員会に配置するとともに、児童生徒の学力向上に資する各種取り組みを行いました。

主な内容と経費

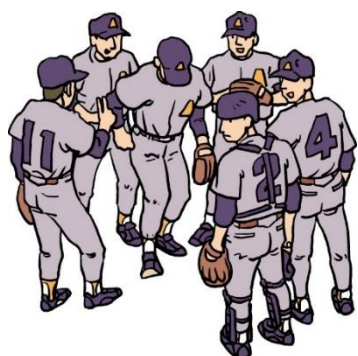
長期休業中における「チャレンジ深川」 136 万円
小学校及び中学校の「放課後教室」 142 万円
〈人件費は別科目に計上〉

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

公立高校の魅力づくり事業

決算額 930 万円

予算額 946 万円



市内公立高等学校の魅力ある学校づくりの取り組みに対し支援を行いました。

主な内容と経費

資格試験等受験助成 248 万円
研修等助成 157 万円
学力向上事業助成 95 万円
PR費助成 59 万円
通学交通費助成 276 万円
部活動支援 95 万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

財源内訳

市の負担額 930 万円
(うち借入金 660 万円)

1. 現 状

市内には、普通高校である深川西高等学校と、商業・農業系高校である深川東高等学校の2校の公立高校がありますが、少子化の影響を受けて、入学者数の減少が課題となっております。

地域の未来を担う人材を育成する両校は、本市にとってかけがえのない存在であり、子ども達の将来の選択肢を広げるためにも、現状の2校体制の維持が求められています。

2. 経 過

平成26年度から「深川西高校・深川東高校の魅力づくりに向けた検討会」を毎年開催し、両校の安定的な存続と発展に資するために意見交流を図りながら、魅力ある学校づくりの取り組みに対し支援を行っています。

北空知圏学校給食組合への負担金

決算額 1 億 6,500 万円

予算額 1 億 7,180 万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

学校給食費については、平成27年度から北空知1市4町で組織する「北空知圏学校給食組合」が設置する学校給食調理施設を利用しているため、本組合に対して運営費や材料費などの経費を深川市が負担金として支出しました。

情報教育の推進

決算額 1,333 万円

予算額 1,349 万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

コンピュータ教室において、児童生徒に一台ずつ教育用コンピュータを配置し、小中学校での情報活用能力の育成・向上を図りました。今年度は、中学校の教育用コンピュータを整備しました。

学校体育

決算額 780 万円

予算額 838 万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

児童生徒の体育技術及び体力の向上を図るとともに、スポーツを通じて健全な精神を養うため、スキー学習を実施しました。また、各種記録会への参加や、中体連などの参加助成等を行い、保護者負担の軽減を図りました。

外国人英語指導助手配置事業

決算額 709 万円

予算額 723 万円

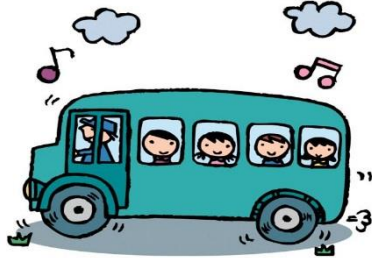
担当課 学務課
電話 0164-26-2332

外国人英語指導助手を3名配置し、英語教育と国際理解教育の充実を図りました。
＜人件費は別科目に計上＞

スクールバス整備事業

決算額 951 万円

予算額 952 万円



車両購入から 26 年経過した菊水地区のスクールバスの更新を行いました。

主な内容と経費

自動車損害保険料	1 万円
スクールバス購入費	949 万円
自動車重量税	1 万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

スクールバス運行

決算額 7,430 万円

予算額 7,657 万円

学校統合による遠距離通学者に対し、児童生徒の安全確保に配慮し、円滑なスクールバスの運行を行いました。

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

要保護・準要保護児童生徒援助 (就学援助)

決算額 1,432 万円

予算額 1,680 万円

小中学校において経済的に援助を必要とする児童生徒及び就学予定者の保護者へ、就学に必要な学用品費や給食費等の助成（就学援助）を行い、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

私立幼稚園就園奨励

決算額 475 万円

予算額 476 万円

私立幼稚園に就園する園児の家庭の経済的負担を軽減するため、所得に応じて就園経費の一部を助成しました。

※令和元年 10 月から「子ども・子育て支援事業」に統合されました。

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

第4章 人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

令和元年度
深川市の決算

4 芸術・文化・スポーツ

音江広里交流館維持管理 (愛称：エフパシオ)

決算額 533 万円

(補正後予算の額 533 万円)



文化・スポーツ合宿等による交流人口の増加を図る宿泊施設として開設した音江広里交流館(愛称：エフパシオ)の指定管理料などです。施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行いました。

○令和元年度実績

総宿泊数 4,187 泊

内訳：スポーツ合宿 56 チーム、文化合宿 4 団体

実人数 1,652 人、延べ宿泊数 3,894 泊

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

主な内容と経費

施設管理委託料	485 万円
その他維持管理に要する経費	48 万円

スポーツ合宿招致

決算額 670 万円

(流用後予算の額 706 万円)



スポーツを通じた活力あるまちづくりの推進を図るため、スポーツ合宿のまちとして知名度の向上に努め、道外の実業団や大学を始めとする陸上競技部の合宿招致活動を実施しました。

○令和元年度実績

実業団 16 チーム、大学等 175 チーム

実人数 6,441 人、延べ宿泊数 12,224 泊

主な内容と経費

実業団・大学への要請	114 万円
合宿チーム送迎	528 万円
施設使用補助	16 万円
その他の経費	12 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

温水プール事業運営等

決算額 6,857 万円

(補正後予算の額 6,858 万円)

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

温水プールの指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境の維持に努めました。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社 スコアレ」が行いました。

総合運動公園体育施設維持管理

決算額 3億6,705万円

(補正後予算の額 3億6,734万円)



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

総合体育館・総合運動公園体育施設の指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境の維持に努めました。

令和元年度はスポーツ振興くじ（toto）の助成を受け、市民球場において、スコアボードのフルカラーLED化などの大規模改修を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人 深川市スポーツ協会」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	8,896万円
深川市民球場防球ネット修繕費	205万円
深川市民球場大規模改修工事費	2億6,296万円
その他施設維持管理に係る経費	1,308万円

パークゴルフ場維持管理

決算額 2,407万円

(補正後予算の額 2,418万円)

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

市内にある有料パークゴルフ場である「桜山パークゴルフ場」「深川リバーサイドパークゴルフ場」の維持管理経費です。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境の維持に努めました。

文化交流ホール施設維持管理

決算額 4,180万円

(補正後予算の額 4,188万円)



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

文化交流ホール「み・らい」は、芸術文化の創造及び生涯学習活動の拠点施設の一つとして、演劇やコンサートなどの鑑賞事業を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人深川市舞台芸術交流協会」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	3,656万円
芸術鑑賞等事業に係る経費	275万円
その他施設維持管理に係る経費	249万円

生きがい文化センター管理運営

決算額 1億190万円
(流用後予算の額 1億230万円)



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

生きがい文化センターは、施設の維持管理及び図書館、郷土資料館、天体ドームなどの各施設に応じた各種文化事業並びに放課後の子どもたちの安全な居場所となる生き生きスポット事業を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	9,439万円
図書管理用システム利用料	165万円
図書館システム更新に係る委託料	509万円
その他図書館の管理等に係る経費	37万円
その他施設維持管理に係る経費	40万円

桜山パワーアップロード大規模改修

決算額 3,199万円【新規】
(予算額 3,200万円)



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

桜山パワーアップロードは、多くの大学・実業団の選手が、本市を合宿の拠点として選択する主要な理由となっています。しかし、ウッドチップ舗装に傷みが目立ってきていることから、スポーツ合宿数の更なる増加に努めるため、令和元年度から3年間の計画で、1年次分の改修工事を行いました。

主な内容と経費

改修工事費 3,199万円（3年次の1）

○工事概要

- ・H25年度～H27年度に改修済みの箇所を除く1.5kmを、新たなウッドチップ舗装に全面改修
- ・雨や雪などによる損傷を防ぎ排水機能を強化するため、U字側溝を全コース区間（2km）に渡り整備し、耐久性の向上につなげる。

○施設の概要

- ・コース 2,000mコース
1,000mコース
- ・幅員 2.5m
- ・ウッドチップ厚 3cm
- ・標高差 48m

ふるさと納税

決算額 1 億 9,450 万円

予算額 2 億 595 万円



担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276
税務課
電話 0164-26-2166

まちづくりのサポーターとなるふるさと納税寄附者の増加を図るための PR を行ったほか、特産品を活用した返礼品を贈ることにより、地場産品の振興を図りました。

主な内容と経費

ふるさと納税寄附者への返礼品代	1 億 566 万円
システム利用手数料・委託料等	8,801 万円
その他の経費	83 万円

<実績>

ふるさと納税寄附額	3 億 7,180 万円
ふるさと納税寄附件数	1 万 3,178 件

マルチメディアセンター管理運営

決算額 615 万円

予算額 620 万円



担当課 総務課
電話 0164-26-2711

マルチメディアセンターでは、高齢者や初心者向けの基本操作から中級者向けのオフィスソフト活用までのパソコン教室、タブレット端末の講習として iPad 講座を開催しています。また、「北空知地域情報ポータルサイト『深ナビ』」の運営管理や利用者支援を実施しました。

主な内容と経費

運営業務委託に係る経費	590 万円
通信回線や電話に係る経費	18 万円
その他	7 万円

パソコン教室開催実績

開催回数	129 回 (H30 実績 143 回)
受講者数	延べ 1,296 人 (H30 実績 1,628 人)

国の地方創生に係る交付金を活用した事業一覧表

「地方創生推進交付金」を活用した事業

No.	事業名	予算額	決算額	備考
1	北空知圏農産物学校給食等 利活用促進事業	400万円	316万円	北空知1市4町 広域連携事業
2	地域資源活用農畜産物 処理加工施設整備事業 (効果促進ソフト事業)	4,050万円	3,875万円	
3	「学びと集いの郷」合宿施設及び トレーニング施設整備事業 (効果促進ソフト事業)	3,540万円	3,286万円	
	合 計	7,990万円	7,477万円	

「地方創生拠点整備交付金」を活用した事業

No.	事業名	予算額	決算額	備考
1	地域資源活用農畜産物 処理加工施設整備事業	1億2,900万円	7,344万円	H30 決算額 5,546万円
2	「学びと集いの郷」合宿施設及び トレーニング施設整備	1億9,800万円	1億5,642万円	
	合 計	3億2,700万円	2億2,986万円	

北空知圏農産物学校給食等 利活用促進事業

決算額 316 万円

(予算額 400 万円)



地場産農産物及びその加工品の学校給食等への利活用と事業化・販売促進のための広域連携事業を行っている北空知圏地場産農産物利活用推進協議会に対して、生産資材費や食育推進費などの経費を深川市が負担金として支出しました。

主な内容と経費

協議会に対する負担金 316 万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

地域資源活用農畜産物処理加工施設 整備事業

決算額 1 億 1,219 万円

予算額 1 億 6,950 万円
(平成 30 年度繰越予算含む)



地域特産品の創出・新産業の創出、雇用の確保と拡大、産業の育成・強化を図るため、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、深川市地域資源活用農畜産物処理加工施設を整備し、運用を開始しました。

主な内容と経費（令和元年度分）

加工施設建設工事	7,344 万円（拠点整備交付金）
備品等購入費	3,875 万円（推進交付金）

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

「学びと集いの郷」合宿施設 及びトレーニング施設整備

決算額 1 億 8,928 万円【補正新規】

(補正後予算の額 2 億 3,327 万円)

(平成 30 年度繰越予算含む)



平成30年4月にオープンした「学びと集いの郷」音江広里交流館（愛称：エフパシオ）は、国内外の各種文化スポーツ合宿などに利用されている一方で、合宿施設としてトレーニング機器等の機能強化を求める声が多数寄せられていたため、更なる合宿招致を進めるには充実したトレーニング環境を提供することが必要不可欠であることから、地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金を活用しトレーニング室の整備を行いました。

主な内容と経費

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

工事費	1 億 5,642 万円	(拠点整備交付金)
トレーニング機器等備品購入費	3,097 万円	(推進交付金)
その他施設整備に要する経費	189 万円	(推進交付金)

○導入した主なトレーニング機器



1. テッドミル
傾斜装置付き
ポラール心拍受信機使用可能



2. ワットバイク
アスリートから一般フィッ
トネスまで広範囲に普及し
ているトレーニング機器



3. パワーマックス
無酸素パワートレーニ
ング専用エアロバイク



4. 酸素カプセル
ハードなトレーニングの後の
疲労回復用機器

○利用料金

- ・一般 330 円
- ・中学生高校生 220 円
- ・小学生 110 円
- ※市内の小中学生は無料
(小学生の単独利用は不可)
- ※市民は利用料金の 8 割
- ※一部別途料金負担あり

令和元年度
深川市の今年のしごと
—決算編—

発行日 令和2年9月
発行者 北海道深川市
住 所 〒074-8650 深川市2条17番17号
電 話 0164-26-2622（企画総務部企画財政課）
FAX 0164-22-8134
Email zaisei@city.fukagawa.lg.jp